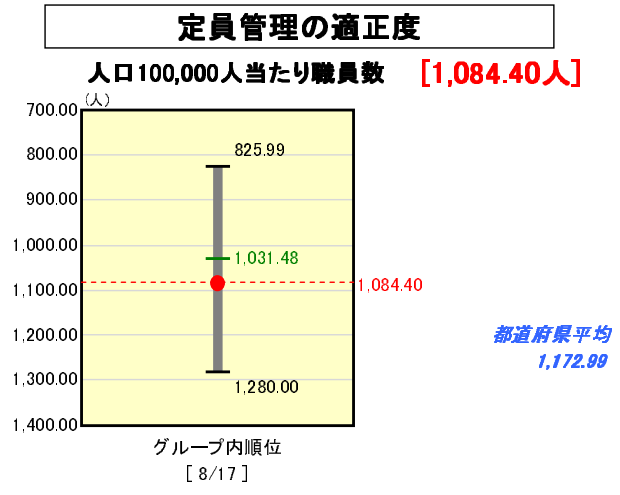
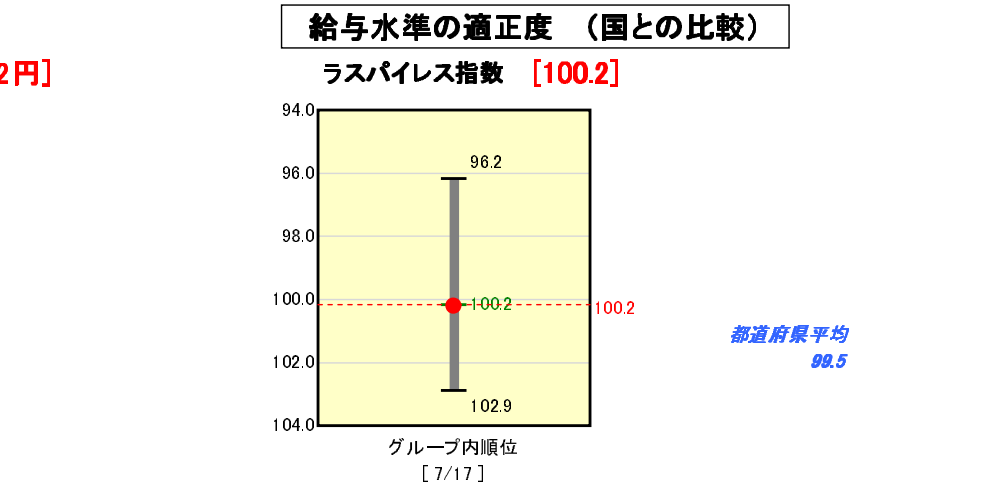
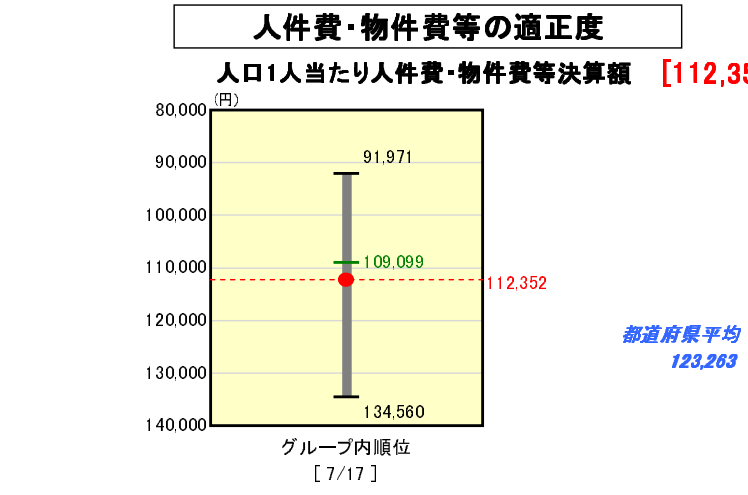
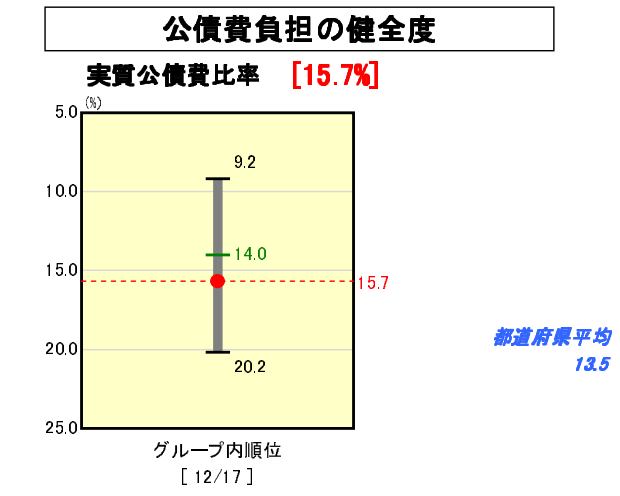
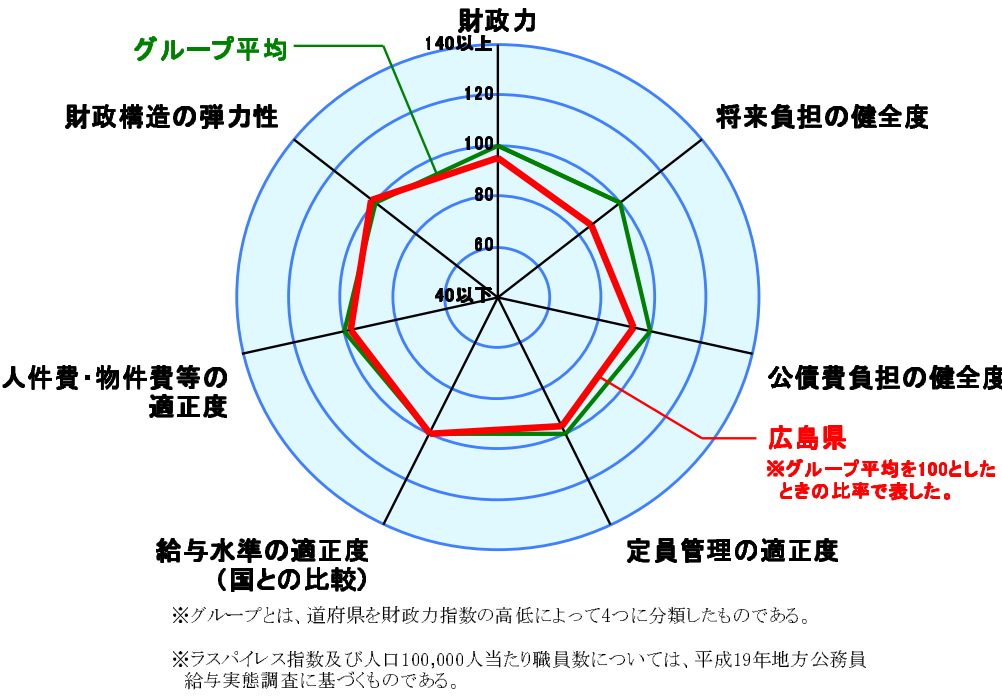
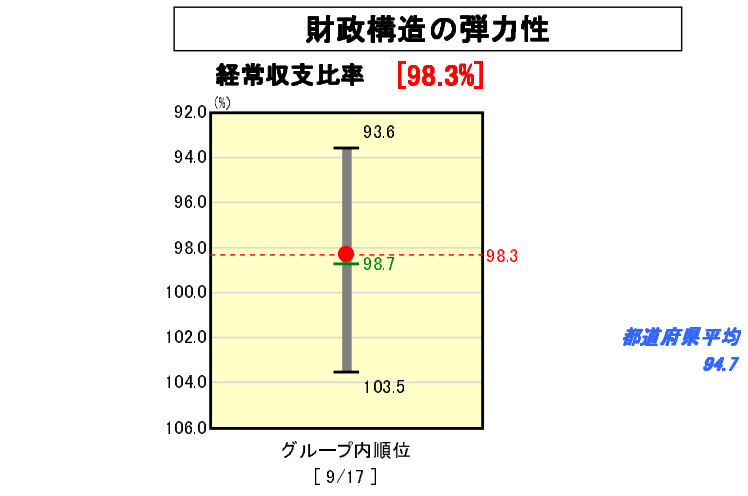
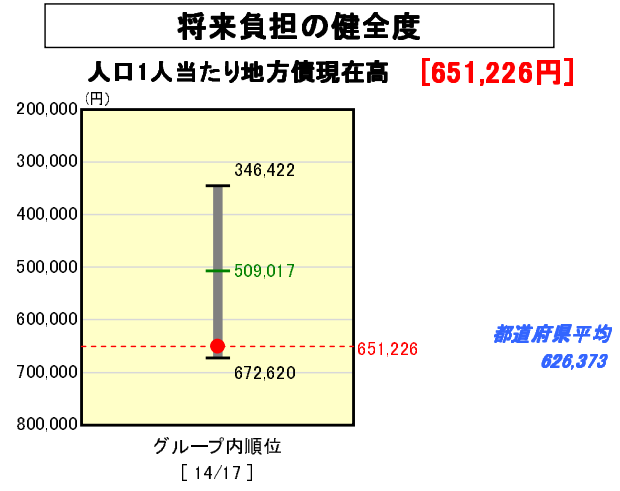
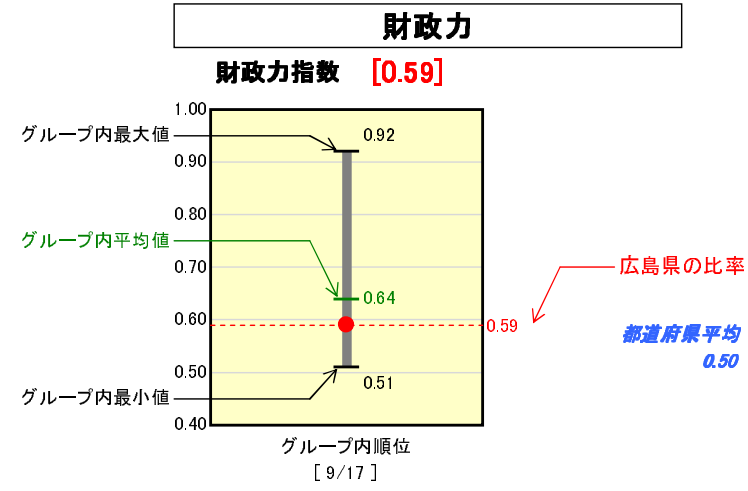


# 都道府県財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

**広島県**

**I グループ**  
(財政力指数 0.500以上1.000未満)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
・法人二税等の増により、基準財政収入額(分子)が大幅に増加(約171億円)する一方で、基準財政需要額(分母)が微増(約13億円)となったため、前年度と比べ0.05ポイント上昇し、0.59となっています。

**【経常収支比率】**  
・義務的経費である公債費の増などにより、経常的支出が増加するとともに、暫定的に措置されていた所得譲与税の減などにより、経常的収入が減少したことから、前年度と比べ6.8ポイント上昇し、グループ平均を0.4ポイント下回る、98.3%となっています。引き続き、財政健全化に向けた「新たな具体化方策」に沿って、人件費の抑制、内部管理経費の削減、一層の歳入確保など、歳出・歳入の徹底的な見直しに取り組みます。

**【ラスパイレス指数】**  
・平成19年度は、一般職員の給与カットを実施しなかったため、グループ平均と同じ100.2となっています。平成20年度からは、期末・勤勉手当を含め、部局長級7.5%、課長級5.5%、一般職員3.75%の給与カットを実施しています。

**【実質公債費比率】**  
・臨時財政対策債の元金償還額の増などにより、単年度の実質公債費比率が上昇し、グループ平均を1.7ポイント上回る、15.7%となっています。(続く)

今後も公債費は増加傾向が続くことから、引き続き、新たな県債の発行の縮減により、実質公債費比率の上昇の抑制に努めます。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
・平成4～5年度以降、アジア大会、国体、経済対策等に伴う県債の大量発行、繰上資金の償還方法の変更、財源不足を補うための行政改革推進債等の増発などにより、グループ平均を142,209円上回る、651,226円となっています。財政健全化に向けた「新たな具体化方策」に沿って、公共事業等の計画的削減により新規県債発行を抑制し、地方債残高の低減に努めます。

**【人口10万人当たり職員数】**  
・都道府県平均を下回る、1,084.40人となっています。「第二次行政システム改革推進計画」(平成17～21年度)に基づき、計画的に職員数を見直しています。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
・委託料などの物件費はグループ平均を下回っていますが、人件費及び維持補修費が上回っており、全体では、グループ平均をやや上回る112,352円となっています。財政健全化に向けた「新たな具体化方策」に沿って、引き続き、人件費の抑制や内部管理経費の削減などに努めます。